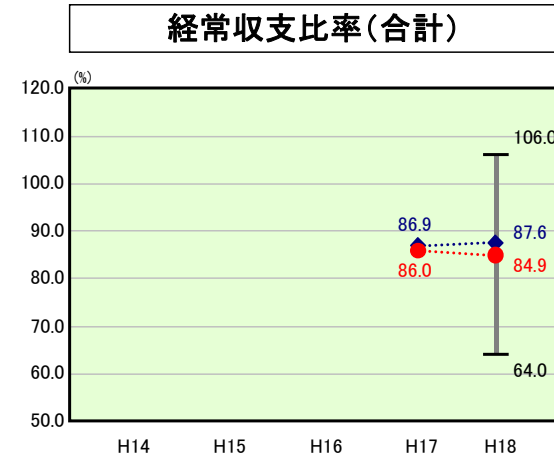


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 筑北村

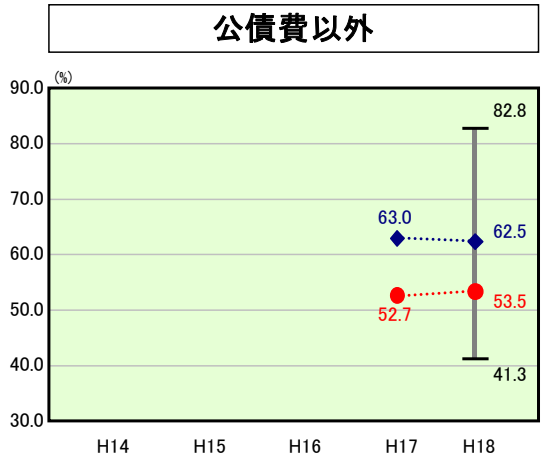
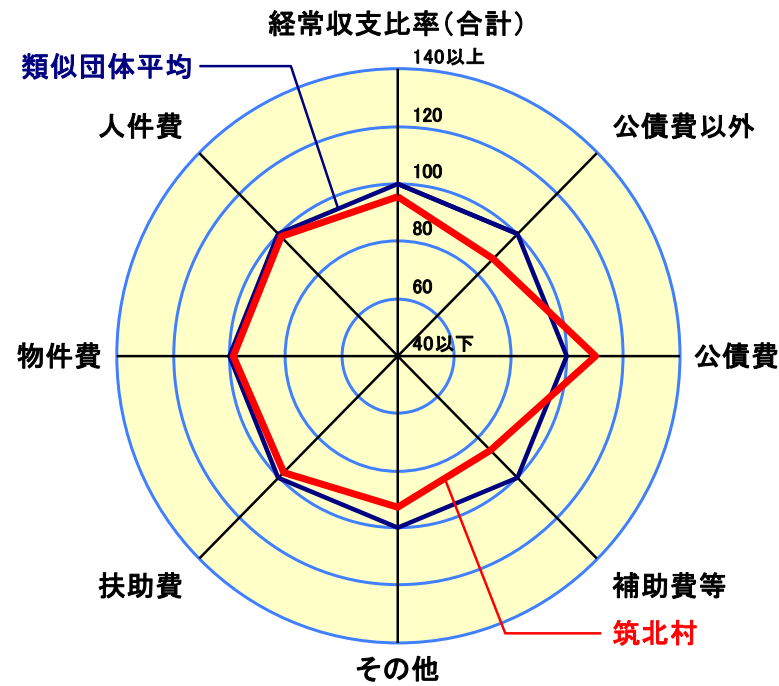
経常収支比率の分析



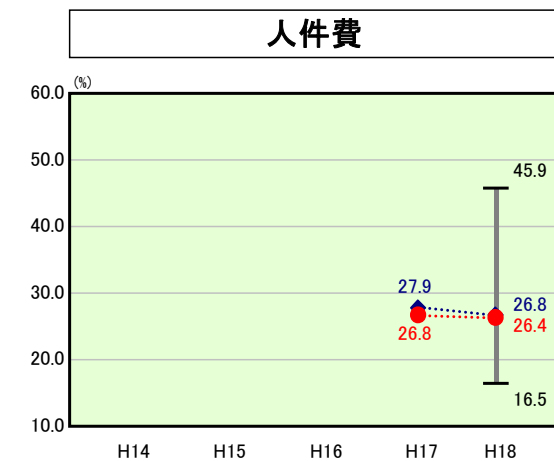
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	5,781人(H19.3.31現在)
面積	99.50 km ²
歳入総額	5,039,852千円
歳出総額	4,673,263千円
実質収支	239,966千円

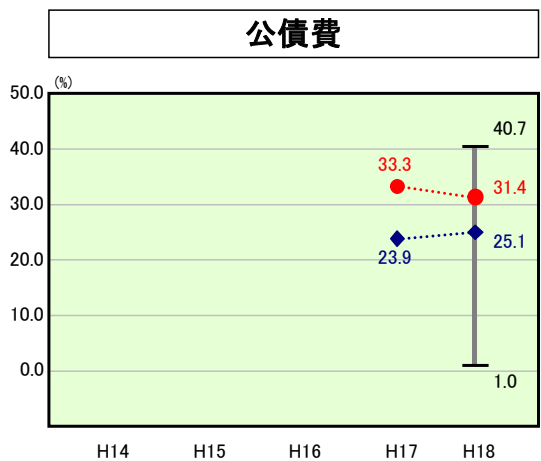
H18類似団体内順位 29/124
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



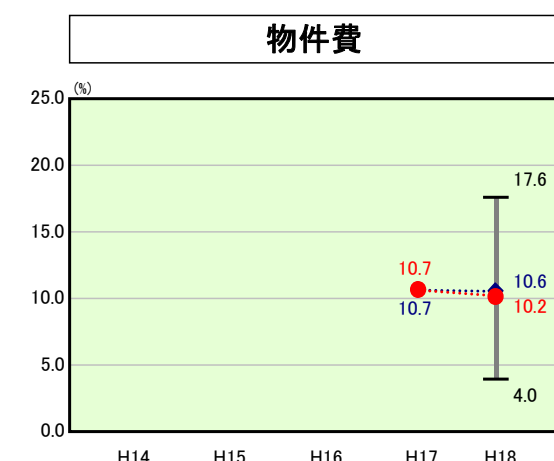
H18類似団体内順位 12/124
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



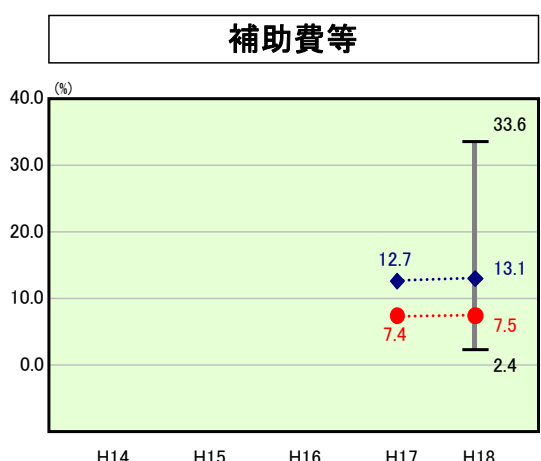
H18類似団体内順位 57/124
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



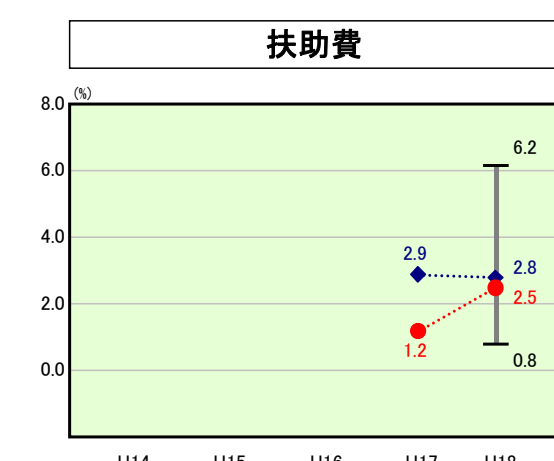
H18類似団体内順位 101/124
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



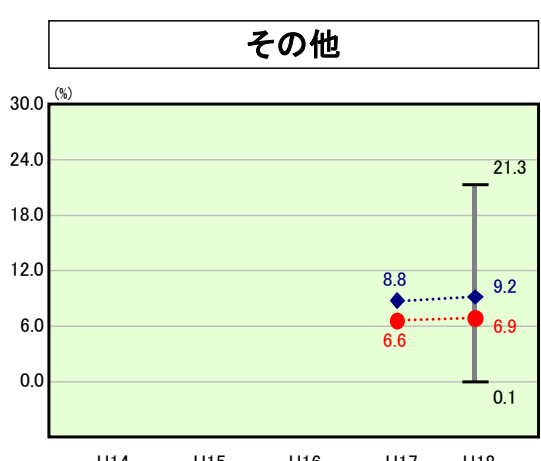
H18類似団体内順位 60/124
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 6/124
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 41/124
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 25/124
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】…普通建設事業費・補助費の歳出額が小さいため類似団体平均を下回っているが、公債費の人口1人当たりの決算額が類似団体の1.6倍、公営企業に対する繰出金も公債費の償還額がピークを超えたとはいえ依然高い状態にあり人口1人当たりの決算額が2.8倍となっており公債費の抑制が急務となっている。人件費・物件費については類似団体とほぼ同じ割合となっている。公債費については、89百万の繰上げ償還をおこなったが今後も高利率の既往債については積極的に繰上償還をおこない平成23年には実質公債比率を18%以下とする。普通建設事業については、筑北村総合計画に基づき必要な事業を精査し少ない費用で大きな成果が得られる事業をおこなう。人件費については、定員管理計画に基づき退職補充率20%を維持し、物件費についても合併による類似施設の統合等によりさらなる歳出抑制をおこなう。また、補助費については住民福祉につながる補助を継続する。

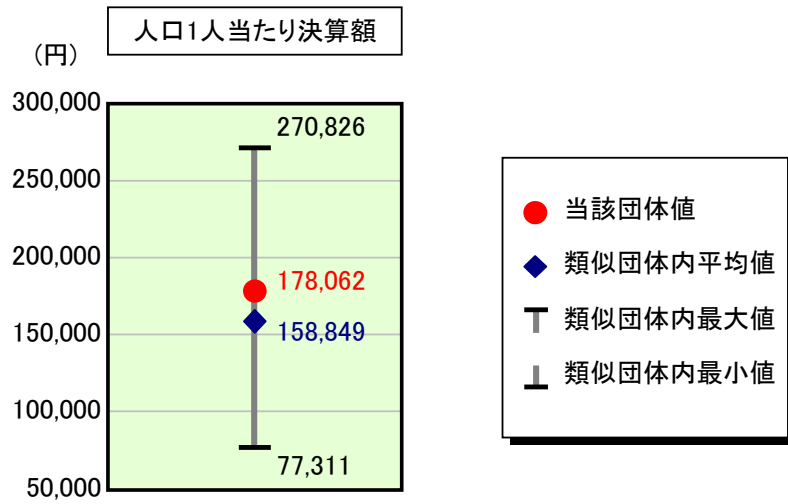
【人件費及びそれに準じる費用】…合併による職員数と施設がそのまま新村に引き継がれているため類似団体平均と比較して高くなっており、人口1人当たりの人件費で13.9%高、賃金では108.8%に達している。人件費については、定員管理適正化計画に基づき退職者補充率を20%とし5年間で15人以上、10年間で31人以上を削減し現在の職員数130人を平成28年度には100人とする。賃金については、集中改革プランに基づき施設の利用実態を調査し利用頻度の低い施設等の維持管理方式の見直しや他目的施設への転用を図ることにより施設維持における人件費の高騰を抑制する。

【公債費及び準公債費】…合併前の旧村でおこなった大型事業の償還がピークを迎えたこと、下水道事業への多額の繰出、土地改良事業等の債務負担による支出により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して大幅に高くなっており、公債費の人口1人当たりの決算額が類似団体の1.6倍に達している。このため、筑北村総合計画・実施計画に基づきながら事業の精査、各種の補助金、交付金を活用し財源確保を確保し極力新規の地方債の発行をおこなうこととする。また、定員管理計画に基づき人件費の抑制、集中改革プランに基づき物件費の見直し、上下水道料金の3年毎の見直しにより繰上償還を定期的におこない平成23年度には実質公債比率を18%以下とする。

【普通建設事業費】…普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは道路改良工事を除く大型事業を控えたためである。また、村の財政事情も非常に厳しく今後も実質公債費比率が20%前後で推移するため今後も筑北村総合計画・実施計画に基づきつつも事業実施に当たっては必ず精査を実施し必要な事業のみを実施し普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



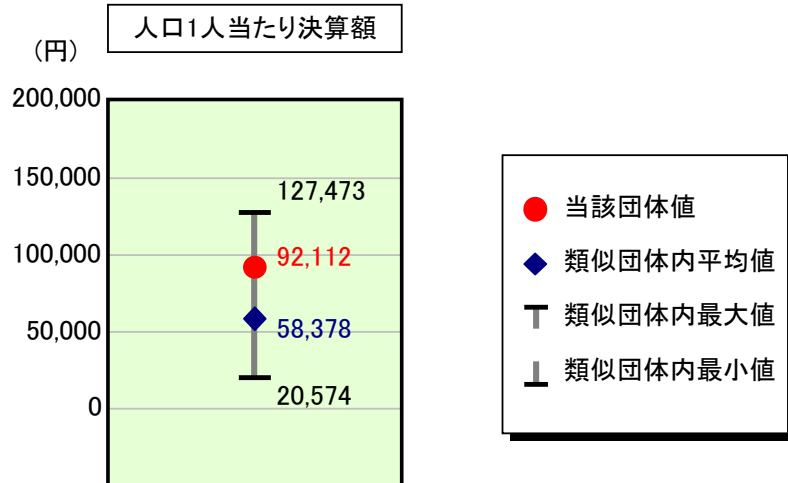
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	856,402	148,141	130,057	13.9
賃金(物件費)	112,535	19,466	9,321	108.8
一部事務組合負担金(補助費等)	116,585	20,167	20,485	▲ 1.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,981	1,727	3,780	▲ 54.3
▲退職金	▲ 66,124	▲ 11,438	▲ 12,385	▲ 7.6
合計	1,029,379	178,062	158,849	12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.03	14.59	4.44
ラスパイレス指数	94.3	93.4	0.9

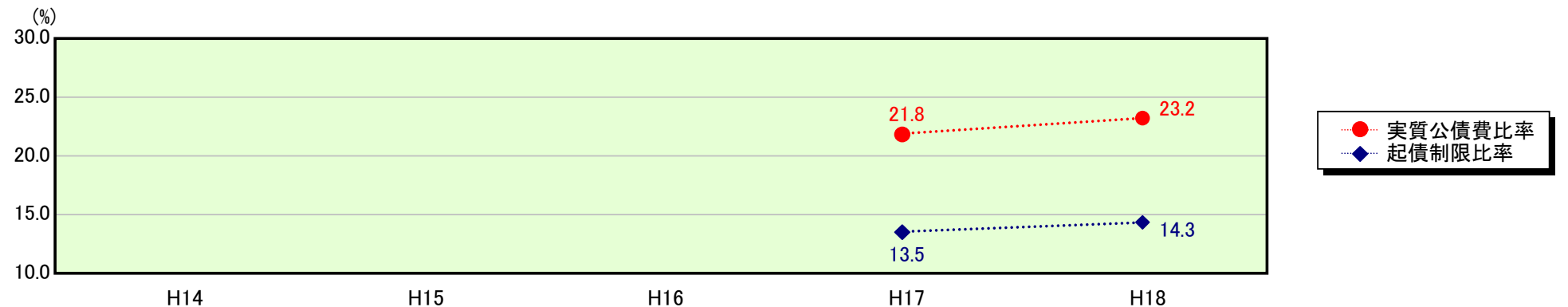
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

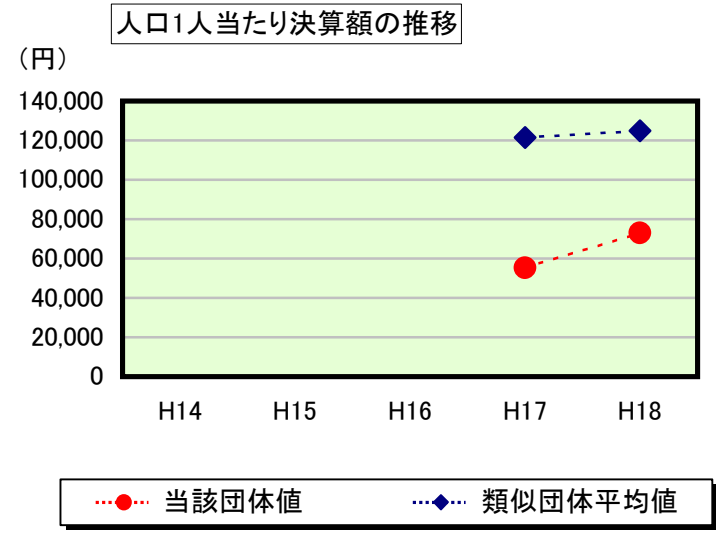
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	969,049	167,627	111,625	50.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	265,761	45,971	19,434	136.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,432	3,188	8,056	▲ 60.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	70,584	12,210	4,950	146.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 791,328	▲ 136,884	▲ 86,310	58.6
合計	532,498	92,112	58,378	57.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	326,298	55,342	-	121,414	-	-
うち単独分	218,965	37,138	-	58,925	-	-
H18	422,133	73,021	31.9	124,895	2.9	29.0
うち単独分	290,358	50,226	35.2	61,345	4.1	31.1
過去5年間平均	374,216	64,182	31.9	123,155	2.9	29.0
うち単独分	254,662	43,682	35.2	60,135	4.1	31.1